



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	79,309	3.8	5,325	△3.4	5,206	△2.5	3,057	8.1
23年3月期第2四半期	76,426	69.0	5,513	—	5,340	—	2,828	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,735百万円 (△5.1%) 23年3月期第2四半期 3,936百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	28.14	—
23年3月期第2四半期	26.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	123,210	47,695	35.0	396.45
23年3月期	109,913	45,760	36.7	371.11

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 43,077百万円 23年3月期 40,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	14.2	12,000	31.3	11,500	32.5	5,750	△5.1	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 普利適優迪車橋(杭州)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	114,007,210 株	23年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,346,656 株	23年3月期	5,342,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	108,663,093 株	23年3月期2Q	108,672,604 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、東日本大震災の影響により生産調整を余儀なくされたものの、完成車メーカーサプライチェーンの急速な復旧により5月中旬から生産が回復し始め、第2四半期においては生産繁忙の状態が継続しました。

国内事業につきましては、普通トラック及び小型トラックの国内向けは、震災復興需要によりトラック全般の生産が回復しその水準が継続したことにより、当社の生産も好調に推移しました。

輸出につきましては、普通トラック部品は生産が堅調に推移しましたが、小型トラック部品は、国内向けの生産が優先されたこともあり、第1四半期と比べ微減となりました。

建設機械用キャビンの国内生産につきましても、震災復興需要や東南アジア地域や資源国・新興国の需要に支えられ、順調に推移しました。

海外事業につきましては、タイは1tピックアップトラックの需要は好調で、第2四半期に入り震災影響での生産調整により現地子会社の生産が減少しましたが、当累計期間では前年同期と比べ生産が増加しました。

北米は中・小型SUV市場が回復しつつありましたが、震災による完成車の減産影響のため、前年同期と比べ生産は横ばいとなりました。

中国の建設機械用キャビンの生産は、好調な需要に支えられ期当初から順調に推移しました。第2四半期に入り震災の影響や金融引き締め政策等により陰りが見られたものの、生産の減少は緩やかであり、前年同期と比べ増加しました。

欧州は得意先からの受注が順調に推移しました。

生産活動につきましては、夏季ピーク電力の抑制に対し、稼働日変更や節電で生産設備の電力確保を確実なものとし、急速な生産回復に向けて必要人員の充足と生産変動への柔軟且つ弾力的な生産体制づくりを実施しました。

また、省人化・合理化による生産性向上をさらに推し進め、収益の向上に努めてまいりました。

今後もさらなる省人化・自動化を進めるなど、NVC（生産革新）・生産性向上活動で一層の収益力向上を図ります。

海外における新規事業展開は、インドネシアにて建設機械用キャビンを生産する子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaを8月に設立し、生産開始の準備を進めると共に、中国において小型・ミニショベルの需要増加に対応するためPRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTDの設立準備を進めております。両社とも建設機械用キャビンのみならず自動車用部品事業への拡大を図り、さらなる成長への事業展開を着実に推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、793億9百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は53億25百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は52億6百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益は30億57百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当第2四半期累計期間の普通トラック国内需要は、東日本大震災の復興需要があったものの、24千台（前年同期比約2千台減）となり、小型トラックの国内需要も26千台で前年同期と同水準となりました。小型トラックの輸出につきましては、前年同期と比べ減少しました。

海外につきましては、タイの1トンピックアップトラックの需要は好調で、現地子会社のTSPKKグループ各社は、当第2四半期は部品調達の事情による得意先の減産の影響を受けたものの、当累計期間の売上高は前年に比べ増加しました。

北米は中・小型SUV市場は堅調であり、現地子会社であるPK U.S.Aでは、震災の影響により生産の調整がありましたが、第2四半期累計期間では前年同期に比べ売上高は同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は608億42百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は51億3百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

建設機械関連事業につきましては、国内は震災の影響が商用車と比較し軽微であり、震災復興需要により国内向けの建設機械用キャビンの生産台数は前年同期を大きく上回りました。輸出も東南アジアをはじめとする新興国・資源国の需要に支えられ前年同期と比較し4割近く増加しました。

また、国内子会社の株式会社協和製作所も新興国・資源国における鉱山用建設機械キャビンの旺盛な需要により、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

中国の建設機械需要は、第2四半期より前年割れとなったものの、現地子会社であるPM-CABINの生産台

数は前年を上回り、売上高は当累計期間では前年同期に比べ3割の増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は198億19百万円(前年同期比28.6%増)、セグメント利益は19億16百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,232億10百万円となり、前連結会計年度末比132億97百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、755億15百万円となり、前連結会計年度末比113億62百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、476億95百万円となり、前連結会計年度末比19億34百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上にともなう利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内生産につきましては、第2四半期の生産繁忙が第3四半期以降も継続すると見ておりますが、円高の継続による輸出への影響、また欧州・米国での財政問題での世界経済の減速懸念、中国の金融引き締め政策の影響など先行きの不透明感があります。

タイの洪水は、現在当社タイ子会社への直接的な浸水被害や人的被害はありませんが、サプライチェーンの被害などで自動車生産に影響を及ぼしつつあります。

平成24年3月期の通期業績予想につきましては現時点において、平成23年8月7日に公表いたしました業績予想値を据え置いております。

また、当第2四半期末の1株当たり株主配当金につきましては、4円とさせていただきます、当期末配当金につきましては4円を予定しております。(年間配当金は8円)

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である普利適優迪車橋（杭州）有限公司は、当第2四半期連結会計期間において、出資持分の一部をUDトラックス株式会社に譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,228	12,925
受取手形及び売掛金	19,824	29,229
商品及び製品	730	685
仕掛品	7,192	7,160
原材料及び貯蔵品	1,032	961
未収還付法人税等	7	—
その他	3,136	4,909
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	43,149	55,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,195	8,723
機械装置及び運搬具（純額）	11,015	13,046
土地	31,251	31,175
その他（純額）	10,555	9,012
有形固定資産合計	62,018	61,958
無形固定資産		
その他	551	562
無形固定資産合計	551	562
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,274	4,922
貸倒引当金	△79	△105
投資その他の資産合計	4,194	4,817
固定資産合計	66,764	67,338
資産合計	109,913	123,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	27,369
短期借入金	8,084	13,326
未払法人税等	470	1,774
賞与引当金	2,206	2,087
引当金	65	58
その他	5,564	8,339
流動負債合計	38,411	52,954
固定負債		
長期借入金	10,341	8,364
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	292	293
資産除去債務	378	378
その他	4,629	3,423
固定負債合計	25,741	22,560
負債合計	64,152	75,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	21,077
自己株式	△1,180	△1,182
株主資本合計	27,418	30,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	280
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	△2,185	△1,999
その他の包括利益累計額合計	12,908	13,038
少数株主持分	5,433	4,617
純資産合計	45,760	47,695
負債純資産合計	109,913	123,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	76,426	79,309
売上原価	66,495	69,052
売上総利益	9,931	10,257
販売費及び一般管理費	4,417	4,931
営業利益	5,513	5,325
営業外収益		
受取利息	32	51
受取配当金	11	17
雇用調整助成金	8	34
貸貸収入	42	44
その他	32	31
営業外収益合計	127	180
営業外費用		
支払利息	206	219
持分法による投資損失	—	4
為替差損	82	68
その他	11	7
営業外費用合計	300	298
経常利益	5,340	5,206
特別利益		
固定資産売却益	1	77
投資有価証券売却益	2	—
補助金収入	7	—
特別利益合計	11	77
特別損失		
固定資産除却損	5	24
固定資産売却損	0	65
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	4	6
補償修理費用	306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
環境対策引当金繰入額	8	—
災害による損失	—	328
特別損失合計	676	428
税金等調整前四半期純利益	4,675	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,969
法人税等調整額	△54	△689
法人税等合計	1,268	1,280
少数株主損益調整前四半期純利益	3,406	3,575
少数株主利益	578	518
四半期純利益	2,828	3,057



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,406	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△55
為替換算調整勘定	466	206
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	529	160
四半期包括利益	3,936	3,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,464	3,187
少数株主に係る四半期包括利益	472	548

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,675	4,855
減価償却費	3,197	2,937
のれん償却額	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△111
受取利息及び受取配当金	△43	△69
支払利息	206	219
補償修理費用	306	—
持分法による投資損益(△は益)	—	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	3
投資有価証券評価損益(△は益)	4	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△11
有形固定資産除却損	5	24
売上債権の増減額(△は増加)	△3,447	△9,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,546	1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	2,691	8,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
その他	887	△1,373
小計	7,143	6,028
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	△208	△201
法人税等の還付額	277	8
法人税等の支払額	△453	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,817	5,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△521	△394
定期預金の払戻による収入	750	913
子会社株式の取得による支出	—	△566
有形固定資産の取得による支出	△1,841	△4,529
有形固定資産の売却による収入	7	259
投資有価証券の取得による支出	△60	△9
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△260
その他	92	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△4,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	425	4,346
長期借入れによる収入	88	1,742
長期借入金の返済による支出	△2,893	△2,807
少数株主への配当金の支払額	△391	△1,072
配当金の支払額	—	△434
その他	△125	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,305	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	10,287
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△491	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,405	12,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,259	14,559	75,818	608	76,426	—	76,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	693	852	1,546	—	1,546	△1,546	—
計	61,952	15,411	77,364	608	77,973	△1,546	76,426
セグメント利益	5,251	1,625	6,877	22	6,899	△1,385	5,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,385百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,845	18,887	78,733	576	79,309	—	79,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	996	931	1,927	—	1,927	△1,927	—
計	60,842	19,819	80,661	576	81,237	△1,927	79,309
セグメント利益	5,103	1,916	7,019	9	7,029	△1,703	5,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,703百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。